



平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年8月2日

上場会社名 株式会社 ダイヘン
 コード番号 6622 URL <http://www.daihen.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長
 四半期報告書提出予定日 平成28年8月3日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東 福

(氏名) 田尻 哲也
 (氏名) 小澤 茂夫

TEL 06-6390-5506

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	27,793	△2.8	972	△54.4	915	△60.3	381	△74.9
28年3月期第1四半期	28,598	22.2	2,131	237.5	2,307	235.4	1,521	382.9

(注) 包括利益 29年3月期第1四半期 △1,221百万円 (—%) 28年3月期第1四半期 1,806百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	3.00	—
28年3月期第1四半期	11.93	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第1四半期	131,088	67,647	47.8
28年3月期	138,784	70,476	47.2

(参考) 自己資本 29年3月期第1四半期 62,705百万円 28年3月期 65,525百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	4.00	—	8.00	12.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	6.00	—	6.00	12.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	60,000	△1.3	2,500	△42.2	2,700	△38.5	1,800	△55.2	14.11
通期	130,000	△0.9	8,000	△14.3	8,500	△7.9	5,500	△23.8	43.11

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料3ページ「サマリー情報(注記事項)に関する事項 (2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料3ページ「サマリー情報(注記事項)に関する事項 (3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

29年3月期1Q	135,516,455 株	28年3月期	135,516,455 株
----------	---------------	--------	---------------

② 期末自己株式数

29年3月期1Q	8,864,600 株	28年3月期	7,942,799 株
----------	-------------	--------	-------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期1Q	127,265,360 株	28年3月期1Q	127,602,764 株
----------	---------------	----------	---------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項については、添付資料2ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期のダイヘングループを取り巻く経営環境は、先進国経済が堅調に推移しておりますもののアジア新興国経済に減速感があり、総じて力強さに欠ける状況となっております。また、英国のEU離脱問題に伴う円高の進展など、先行きの不透明感が高まっております。

このような状況の下、中期経営計画“DAIHEN Value 2017”に基づき、世界初・業界初の機能を備えた「ダイヘンならではの製品」の創出に取り組んでまいりました。

その結果、受注高は335億9千8百万円となり前年同期に比べ3.7%増加いたしました。売上高は277億9千3百万円に留まり、前年同期に比べ2.8%の減少となりました。利益面におきましては、「ロスカット活動」による継続的なコスト低減に取り組んでまいりましたものの、売上高減少や円高の影響により、営業利益は9億7千2百万円と前年同期に比べ11億5千9百万円の減少、経常利益は9億1千5百万円と前年同期に比べ13億9千1百万円の減少、親会社株主に帰属する四半期純利益につきましても3億8千1百万円と前年同期に比べ11億3千9百万円の減少となりました。

セグメント別の状況につきましては、以下のとおりであります。

電力機器事業では、前年度第2四半期より中国電機製造株式会社を新規連結いたしましたことに伴い、受注高は187億4千4百万円（前年同期比6.7%増）、売上高は150億5千1百万円（前年同期比6.1%増）となりましたものの、収益性の高い東南アジア向け大形変圧器案件の出荷が前年同期に比べ低水準でありましたため、営業利益は11億4千4百万円（前年同期比1億8千2百万円減）となりました。

溶接メカトロ事業では、中国での自動化関連投資に回復の兆しが見られましたものの、東南アジアでの自動車関連投資が低調に推移いたしましたことから、受注高は84億5千4百万円（前年同期比16.8%減）、売上高は86億6千8百万円（前年同期比14.2%減）となり、営業利益は4億7百万円（前年同期比8億8千7百万円減）となりました。

半導体関連機器事業では、スマートフォンの高機能化に伴う半導体製造関連投資が堅調でありましたことに加え、有機EL関連の設備投資が急速に拡大してまいりましたことで、受注高は63億4千6百万円（前年同期比37.5%増）となりましたが、その出荷の大半は第2四半期以降になりますため、売上高は40億3千3百万円（前年同期比5.6%減）となり、営業利益は2億9千3百万円（前年同期比3千1百万円減）となりました。

また、その他の売上高は5千1百万円、営業利益は2千1百万円となり、前年同期からの大きな変動はありません。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期末の資産合計は、主に受取手形及び売掛金の減少などにより1,310億8千8百万円（前年度末比76億9千6百万円減）となりました。

負債合計は、支払手形及び買掛金や短期借入金が増加いたしましたことに加え、未払法人税等や賞与引当金の減少などにより634億4千1百万円（前年度末比48億6千7百万円減）となりました。

純資産合計は、配当に伴う利益剰余金の減少や自己株式の取得、その他有価証券評価差額金の減少及び円高の進行に伴う為替換算調整勘定の減少などにより676億4千7百万円（前年度末比28億2千8百万円減）となりました。なお、自己資本比率は前年度末の47.2%から0.6ポイント上昇して47.8%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第2四半期及び通期の業績予想につきましては、前回公表値（平成28年5月11日公表）を修正しておりません。今後、業績予想の修正が必要となった場合には、速やかに公表させていただきます。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

・税金費用の計算

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、税引前四半期純利益に一時差異等に該当しない重要な差異を加減した上で、法定実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

・会計方針の変更

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(4) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,593	12,097
受取手形及び売掛金	33,140	25,961
商品及び製品	14,094	14,287
仕掛品	7,914	8,518
原材料及び貯蔵品	11,226	11,220
繰延税金資産	2,071	2,106
その他	3,391	4,153
貸倒引当金	△50	△48
流動資産合計	84,380	78,296
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	12,877	12,605
機械装置及び運搬具（純額）	6,500	6,223
工具、器具及び備品（純額）	1,248	1,188
土地	9,263	9,240
リース資産（純額）	596	582
建設仮勘定	1,375	1,497
有形固定資産合計	31,862	31,336
無形固定資産		
のれん	10	9
ソフトウェア	1,910	1,912
リース資産	47	44
その他	393	378
無形固定資産合計	2,361	2,344
投資その他の資産		
投資有価証券	14,623	13,613
出資金	191	191
長期貸付金	7	7
長期前払費用	110	101
退職給付に係る資産	4,409	4,362
繰延税金資産	363	367
その他	556	550
貸倒引当金	△82	△82
投資その他の資産合計	20,180	19,110
固定資産合計	54,403	52,791
資産合計	138,784	131,088

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	25,116	23,471
短期借入金	7,937	6,512
1年内返済予定の長期借入金	4,000	3,985
リース債務	172	167
未払法人税等	1,078	422
賞与引当金	3,114	1,847
役員賞与引当金	106	13
工事損失引当金	157	160
その他	4,907	5,477
流動負債合計	46,591	42,059
固定負債		
長期借入金	15,059	15,054
リース債務	494	469
繰延税金負債	2,070	1,796
役員退職慰労引当金	84	80
耐震工事関連費用引当金	1,078	1,060
製品安全対策引当金	82	71
退職給付に係る負債	1,691	1,690
資産除去債務	104	104
その他	1,054	1,053
固定負債合計	21,717	21,381
負債合計	68,308	63,441
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,596	10,596
資本剰余金	10,034	10,034
利益剰余金	41,244	40,602
自己株式	△2,026	△2,483
株主資本合計	59,848	58,750
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,198	2,480
繰延ヘッジ損益	△0	△2
為替換算調整勘定	2,824	1,798
退職給付に係る調整累計額	△345	△320
その他の包括利益累計額合計	5,677	3,955
非支配株主持分	4,950	4,941
純資産合計	70,476	67,647
負債純資産合計	138,784	131,088

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	28,598	27,793
売上原価	18,607	18,390
売上総利益	9,991	9,403
販売費及び一般管理費	7,860	8,431
営業利益	2,131	972
営業外収益		
受取利息及び配当金	125	128
持分法による投資利益	29	30
為替差益	30	-
その他	139	180
営業外収益合計	325	338
営業外費用		
支払利息	71	64
売上割引	40	42
為替差損	-	239
その他	37	47
営業外費用合計	149	394
経常利益	2,307	915
税金等調整前四半期純利益	2,307	915
法人税等	698	412
四半期純利益	1,608	503
非支配株主に帰属する四半期純利益	86	121
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,521	381

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益	1,608	503
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	456	△658
繰延ヘッジ損益	△3	△2
為替換算調整勘定	△335	△1,030
退職給付に係る調整額	7	26
持分法適用会社に対する持分相当額	72	△60
その他の包括利益合計	198	△1,725
四半期包括利益	1,806	△1,221
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,720	△1,339
非支配株主に係る四半期包括利益	86	117

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	電力機器 事業	溶接メカトロ 事業	半導体関連 機器事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	14,181	10,094	4,273	28,549	48	28,598
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	2	—	2	—	2
計	14,181	10,097	4,273	28,552	48	28,601
セグメント利益	1,326	1,295	325	2,947	14	2,961

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容

(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	2,947
「その他」の区分の利益	14
セグメント間取引消去	△0
全社費用(注)	△830
四半期連結損益計算書の営業利益	2,131

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	電力機器 事業	溶接メカトロ 事業	半導体関連 機器事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	15,051	8,657	4,033	27,742	51	27,793
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	11	—	11	—	11
計	15,051	8,668	4,033	27,753	51	27,804
セグメント利益	1,144	407	293	1,845	21	1,866

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,845
「その他」の区分の利益	21
セグメント間取引消去	△0
全社費用(注)	△894
四半期連結損益計算書の営業利益	972

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更したため、事業セグメントの減価償却の方法を同様に変更しております。

なお、この変更による当第1四半期連結累計期間のセグメント利益に与える影響は軽微であります。